

## 平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
コード番号 6392

上場取引所 東

U R L <http://www.yamadacorp.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長  
問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 山田 豊雄  
(氏名) 武田 守征

T E L ( 03 ) 3777 - 5101

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日

平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	4,997	8.2	403	18.5	363	18.4	150	23.6
18年 9月中間期	4,617	4.7	340	7.5	307	1.3	121	18.0
19年 3月期	9,864	-	877	-	787	-	243	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	12.59	-
18年 9月中間期	10.21	-
19年 3月期	20.43	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	11,892	5,257	35.4	352.18
18年 9月中間期	11,321	5,058	36.5	346.07
19年 3月期	11,702	5,219	35.9	351.71

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 4,215百万円 18年 9月中間期 4,128百万円 19年 3月期 4,203百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	287	358	211	1,501
18年 9月中間期	55	556	174	1,554
19年 3月期	299	1,009	182	1,369

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
		中間期末		期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期		3.00		3.00	6.00
20年 3月期(実績)		3.00			
20年 3月期(予想)				3.00	6.00

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,150	2.9	900	2.5	820	4.1	330	35.3	27.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	12,000,000 株	18年 9月中間期	12,000,000 株	19年 3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	31,257 株	18年 9月中間期	71,828 株	19年 3月期	47,465 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	4,066	6.8	222	32.9	193	8.7	72	31.3
18年 9月中間期	3,806	2.5	167	30.8	177	31.9	105	60.5
19年 3月期	8,130	-	484	-	483	-	178	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	6.03
18年 9月中間期	8.78
19年 3月期	14.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 9月中間期	8,571		3,972		46.3	331.37		
18年 9月中間期	8,347		4,035		48.3	336.65		
19年 3月期	8,557		4,046		47.3	337.59		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 3,972百万円 18年 9月中間期 4,035百万円 19年 3月期 4,046百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	8,260	1.6	550	13.4	490	1.4	220	23.5	18.35	

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1【経営成績】

### (1)【経営成績に関する分析】

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い、設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。海外の経済情勢を見ますと、米国では住宅市場の調整が続いているものの、全体的には設備投資や輸出が堅調に推移しました。欧州では総じて、雇用環境改善を背景に景気の拡大傾向が続きました。

しかしながら、原油価格は依然として高水準にあり、原材料価格の上昇は避けられないことが企業収益の圧迫と、先行きの不透明感をもたらしています。

このような環境の中で当社グループは、グループの総力を上げて当社独自の技術、製品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は4,997百万円(前年同期比380百万円、8.2%増)となりました。

売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,463百万円(前年同期比61百万円、4.4%増)となりました。増加の要因は、排気ガス排出ホースリール機器、ハンド・バケットポンプ、ルブリケーター等の増加であります。インダストリアル部門は2,982百万円(前年同期比227百万円、8.3%増)となりました。増加の要因は、当社の主力製品でありますダブルダイアフラムポンプ、インキポンプ等の増加であります。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理売上などであり、売上高は551百万円(前年同期比90百万円、19.7%増)となりました。

利益面では、営業利益403百万円(前年同期比63百万円、18.5%増)、経常利益363百万円(前年同期比56百万円、18.4%増)となりました。中間純利益は、投資有価証券評価に係る繰延税金資産の取り崩し42百万円の発生もあり150百万円(前年同期比28百万円、23.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比258百万円増加の3,563百万円、営業利益は62百万円増加の397百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比84百万円増加の962百万円、営業利益は67百万円増加の94百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比168百万円増加の1,816百万円で、その割合は36.4%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は66百万円増加の831百万円で、その割合は16.7%となりました。

#### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績が引き続き好調であることから、緩やかな回復基調で推移すると見込まれる一方、当社を取り巻く事業環境は、原油価格の高騰等により原材料価格は引き続き上昇傾向にあり、依然として先行き予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

この中で、国内外において目標売上達成を前提に利益の確保を図ります。

現時点での業績見通しは、下記の通りであります。

	連結見通し	個別見通し
	年間(百万円)	年間(百万円)
売上高	10,150	8,260
営業利益	900	550
経常利益	820	490
当期純利益	330	220

#### 《業績予想に関する注意事項》

当決算短信の連結及び個別財務諸表の概要予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

(2)【財政状態に関する分析】

(資産・負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前中間連結会計期間末に比べ571百万円増加し11,892百万円となりました。

流動資産の増加(337百万円)は、たな卸資産の増加(223百万円)、受取手形及び売掛金の増加(129百万円)が主な要因であり、現金及び預金は88百万円減少しております。

固定資産の増加(234百万円)は、有形固定資産としての建物及び構築物の増加(466百万円)が主な要因であり、投資有価証券は170百万円減少しております。

負債は、前中間連結会計期間末に比べ372百万円増加し6,635百万円となりました。社債(1年以内償還予定を含む)の増加(200百万円)、長期借入金の増加(113百万円)等が主な要因であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ199百万円増加し5,257百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は287百万円(前年同期比232百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益363百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は358百万円(前年同期比198百万円の減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出353百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は211百万円(前年同期比37百万円の増)となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入660百万円、長短借入金の返済による支出399百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,501百万円となりました。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 9月中間期
自己資本比率(%)	42.0	42.3	38.4	35.9	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	41.4	48.5	28.7	27.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	28.8	3.0	4.5	9.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.8	17.8	16.4	5.3	7.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当中間期の1株当り中間配当金は3円とさせていただきました。当期の年間配当の金額は、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

2【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3【経営方針】

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamadacorp.co.jp/ir.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1								
現金及び預金			1,637,121		1,548,290		1,429,598	
2	* 2 * 4		2,021,951		2,151,230		2,331,316	
受取手形及び売掛金								
3			50,118		86,282		72,030	
有価証券								
4			2,348,797		2,572,640		2,386,078	
たな卸資産								
5			183,254		216,369		212,843	
繰延税金資産								
6			36,208		67,520		47,596	
その他								
貸倒引当金			24,955		52,483		51,563	
流動資産合計			6,252,496	55.2	6,589,849	55.4	6,427,901	54.9
固定資産								
1	* 1							
有形固定資産								
(1)	* 2	1,284,707		1,751,016		1,561,344		
建物及び構築物								
(2)	* 2	478,573		435,175		472,448		
機械装置及び運搬具								
(3)	* 2	1,607,299		1,634,061		1,632,443		
土地								
(4)		115,619		121,100		80,000		
建設仮勘定								
(5)	* 2	150,830	3,637,030	32.1	146,707	4,088,061	34.4	149,609
その他								
貸倒引当金								
2			129,291	1.2	149,113	1.2	148,473	1.3
無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)		877,902		707,475		895,620		
投資有価証券								
(2)		11,051		9,225		11,040		
更生債権等								
(3)		297,040		203,410		181,277		
繰延税金資産								
(4)		132,150		161,035		158,440		
その他								
貸倒引当金		15,839	1,302,305	11.5	15,426	1,065,720	9.0	15,804
固定資産合計			5,068,626	44.8	5,302,895	44.6	5,274,892	45.1
資産合計			11,321,123	100.0	11,892,744	100.0	11,702,794	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び買掛金	* 4	1,533,257		1,595,638		1,574,489	
2	短期借入金	* 2	700,682		767,236		659,526	
3	1年以内償還予定の社債	* 2	150,000		-		-	
4	1年以内返済予定の長期借入金	* 2	316,443		256,008		247,535	
5	未払法人税等		91,809		125,141		180,952	
6	賞与引当金		171,514		179,493		161,331	
7	その他		219,491		264,392		314,831	
	<b>流動負債合計</b>		<b>3,183,198</b>	<b>28.1</b>	<b>3,187,909</b>	<b>26.8</b>	<b>3,138,664</b>	<b>26.8</b>
<b>固定負債</b>								
1	社債	* 2	600,000		950,000		950,000	
2	長期借入金	* 2	998,463		1,112,400		967,973	
3	繰延税金負債		212,370		220,936		219,791	
4	退職給付引当金		826,791		728,911		759,038	
5	役員退職慰労引当金		252,500		259,890		256,960	
6	負ののれん		92,944		88,052		90,498	
7	その他		96,738		87,097		100,849	
	<b>固定負債合計</b>		<b>3,079,808</b>	<b>27.2</b>	<b>3,447,287</b>	<b>29.0</b>	<b>3,345,111</b>	<b>28.6</b>
	<b>負債合計</b>		<b>6,263,006</b>	<b>55.3</b>	<b>6,635,197</b>	<b>55.8</b>	<b>6,483,776</b>	<b>55.4</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		600,000	5.3	600,000	5.0	600,000	5.1
2 資本剰余金		53,746	0.5	56,750	0.5	55,637	0.5
3 利益剰余金		3,175,736	28.0	3,376,520	28.4	3,261,862	27.9
4 自己株式		15,996	0.1	7,257	0.1	10,748	0.1
株主資本合計		3,813,487	33.7	4,026,013	33.8	3,906,751	33.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		328,940	2.9	192,444	1.6	303,363	2.6
2 為替換算調整勘定		14,396	0.1	3,270	0.0	6,291	0.1
評価・換算差額等合 計		314,543	2.8	189,174	1.6	297,072	2.5
少数株主持分		930,085	8.2	1,042,359	8.8	1,015,194	8.7
純資産合計		5,058,116	44.7	5,257,547	44.2	5,219,017	44.6
負債純資産合計		11,321,123	100.0	11,892,744	100.0	11,702,794	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,617,177	100.0		4,997,598	100.0	9,864,318	100.0	
売上原価			2,803,393	60.7		3,068,253	61.4	5,994,057	60.8	
売上総利益			1,813,783	39.3		1,929,345	38.6	3,870,261	39.2	
販売費及び一般管理 費										
1 荷造・運賃		65,854			66,937		135,279			
2 広告宣伝費		47,272			47,643		95,179			
3 貸倒引当金繰入額		-			-		2,457			
4 役員・従業員給与 手当		600,079			623,915		1,227,167			
5 賞与手当		40,166			37,053		162,964			
6 福利厚生費		119,187			122,359		218,595			
7 賞与引当金繰入額		85,716			98,450		78,634			
8 その他の引当金繰 入額		4,634			3,105		9,270			
9 減価償却費		44,464			50,079		99,104			
10 支払賃借料		47,884			42,474		100,689			
11 その他		418,353	1,473,613	31.9	434,131	1,526,151	30.5	862,970	2,992,312	30.3
営業利益			340,169	7.4		403,194	8.1		877,948	8.9
営業外収益										
1 受取利息		267			587		616			
2 受取配当金		13,067			9,302		16,336			
3 負ののれん償却額		2,445			2,445		4,891			
4 為替差益		4,706			6,305		4,779			
5 不動産賃貸料		3,175			3,377		6,395			
6 その他		7,699	31,362	0.7	14,710	36,729	0.7	14,820	47,839	0.5
営業外費用										
1 支払利息		26,753			36,889		57,660			
2 売上割引		31,056			36,266		62,274			
3 その他		6,669	64,479	1.4	3,108	76,264	1.5	18,258	138,192	1.4
経常利益			307,051	6.7		363,658	7.3		787,595	8.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	* 1	152			319			257		
2 投資有価証券売却益		-			2,355			-		
3 親会社株式売却益		-			2,289			13,568		
4 貸倒引当金戻入額		1,173			726			-		
5 その他		0	1,325	0.0	-	5,689	0.1	-	13,825	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	* 2	2,850	2,850	0.1	6,230	6,230	0.1	7,987	7,987	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			305,526	6.6		363,117	7.3		793,434	8.0
法人税、住民税及 び事業税		95,091			125,931			288,983		
法人税等調整額		40,888	135,980	3.0	50,165	176,096	3.6	151,916	440,899	4.4
少数株主利益			47,714	1.0		36,400	0.7		108,613	1.1
中間(当期)純利益			121,832	2.6		150,620	3.0		243,920	2.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	600,000	53,746	3,193,026	15,735	3,831,038
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			119,882		119,882
役員賞与(注)			19,240		19,240
中間純利益			121,832		121,832
自己株式の取得				260	260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	17,290	260	17,550
平成18年9月30日 残高 (千円)	600,000	53,746	3,175,736	15,996	3,813,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,656	22,316	393,339	900,243	5,124,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					119,882
役員賞与(注)					19,240
中間純利益					121,832
自己株式の取得					260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	86,715	7,920	78,795	29,841	48,954
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	86,715	7,920	78,795	29,841	66,505
平成18年9月30日 残高 (千円)	328,940	14,396	314,543	930,085	5,058,116

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	600,000	55,637	3,261,862	10,748	3,906,751
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			35,962		35,962
中間純利益			150,620		150,620
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分		1,113		3,532	4,645
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,113	114,657	3,490	119,261
平成19年9月30日 残高 (千円)	600,000	56,750	3,376,520	7,257	4,026,013

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,363	6,291	297,072	1,015,194	5,219,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					35,962
中間純利益					150,620
自己株式の取得					41
自己株式の処分					4,645
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	110,918	3,020	107,897	27,165	80,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	110,918	3,020	107,897	27,165	38,529
平成19年9月30日 残高 (千円)	192,444	3,270	189,174	1,042,359	5,257,547

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	600,000	53,746	3,193,026	15,735	3,831,038
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			119,882		119,882
剰余金の配当(中間配当)			35,963		35,963
役員賞与(注)			19,240		19,240
当期純利益			243,920		243,920
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		1,890		5,306	7,197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,890	68,835	4,986	75,712
平成19年3月31日 残高 (千円)	600,000	55,637	3,261,862	10,748	3,906,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,656	22,316	393,339	900,243	5,124,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					119,882
剰余金の配当(中間配当)					35,963
役員賞与(注)					19,240
当期純利益					243,920
自己株式の取得					320
自己株式の処分					7,197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	112,292	16,025	96,267	114,950	18,682
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	112,292	16,025	96,267	114,950	94,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,363	6,291	297,072	1,015,194	5,219,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		305,526	363,117	793,434
減価償却費		132,998	161,885	303,434
負ののれん償却額		2,445	2,445	4,891
受取利息及び受取配 当金		13,334	9,889	16,952
支払利息		26,753	36,889	57,660
売上債権の減少額 (増加額)		77,459	155,109	313,991
たな卸資産の増加額		159,289	188,397	183,634
仕入債務の増加額		64,476	12,824	103,633
割引手形の増加額 (減少額)		23,645	26,435	89,572
役員賞与の支払額		34,240	-	34,240
その他		24,260	57,250	4,289
小計		243,600	498,278	619,169
利息及び配当金の受 取額		13,334	9,889	16,952
利息の支払額		26,746	38,476	56,536
法人税等の支払額		174,803	181,867	279,831
営業活動による キャッシュ・フロー		55,385	287,825	299,754

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		70,583	70,928	143,643
定期預金の払戻によ る収入		73,761	65,785	141,998
有形固定資産の取得 による支出		556,651	353,029	952,234
有形固定資産の売却 による収入		679	435	1,028
投資有価証券の取得 による支出		609	642	21,650
投資有価証券の売却 による収入		-	4,725	-
親会社株式の売却に よる収入		-	9,554	38,242
関係会社株式の取得 による支出		-	-	40,000
その他		3,512	14,706	32,743
投資活動による キャッシュ・フロー		556,916	358,807	1,009,002

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		393,962	340,526	682,100
短期借入金の返済に よる支出		216,228	232,919	549,393
社債の発行による収 入		197,042	-	541,850
社債の償還による支 出		400,000	-	550,000
長期借入れによる収 入		506,850	320,000	577,075
長期借入金の返済に よる支出		179,896	167,057	354,740
配当金の支払額		119,229	36,039	154,902
少数株主への配当金 の支払額		3,000	3,000	3,000
その他		4,762	9,546	6,542
財務活動による キャッシュ・フロー		174,737	211,964	182,447
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,819	8,182	16,193
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		324,973	132,800	510,607
現金及び現金同等物の 期首残高		1,879,792	1,369,184	1,879,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,554,818	1,501,984	1,369,184



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社</p> <p>連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、㈱ヤマダプロダクツサービス、㈱ワイ・ティ・エス、㈱ワイ・ティ・エス販売、㈱ヤマダメタルテック</p>	<p>連結子会社の数6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社の数6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、中間純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によって</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	2～15年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	4～15年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	2～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金 ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の 変動による利息負担増の回避を目的 としており、投機目的の取引は 行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の 要件を満たしているため、有効性 の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっている。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,128,031千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,203,823千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月21日提出予定の半期報告書に記載することとしており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,623,453千円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398,914千円</td> <td>( 185,152千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>298,492</td> <td>( 298,492 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>956,617</td> <td>( 32,467 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,024</td> <td>( 516,112 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>156,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>237,527</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>391,718</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>232,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168,404</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 234,277千円</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>730千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>70,670</td> </tr> </table>	建物及び構築物	398,914千円	( 185,152千円)	機械装置及び運搬具	298,492	( 298,492 )	土地	956,617	( 32,467 )	合計	1,654,024	( 516,112 )	短期借入金	156,391千円	1年以内償還予定の社債	150,000	1年以内返済予定の長期借入金	237,527	長期借入金	391,718	割引手形	232,767	合計	1,168,404	受取手形	730千円	受取手形割引高	70,670	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,828,069千円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,040,061千円</td> <td>( 406,132千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247,971</td> <td>( 247,971 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,284</td> <td>( 32,467 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,317</td> <td>( 686,571 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>401,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>224,447</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>970,633</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>160,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756,960</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 194,786千円</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,128千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,040,061千円	( 406,132千円)	機械装置及び運搬具	247,971	( 247,971 )	土地	1,063,284	( 32,467 )	合計	2,351,317	( 686,571 )	短期借入金	401,541千円	1年以内返済予定の長期借入金	224,447	長期借入金	970,633	割引手形	160,338	合計	1,756,960	支払手形	38,128千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,722,627千円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>824,320千円</td> <td>( 176,389千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>271,894</td> <td>( 271,894 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,061,668</td> <td>( 32,467 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157,883</td> <td>( 480,751 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>403,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>226,279</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>883,835</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>178,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,691,570</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 168,351千円</p> <p>* 4</p>	建物及び構築物	824,320千円	( 176,389千円)	機械装置及び運搬具	271,894	( 271,894 )	土地	1,061,668	( 32,467 )	合計	2,157,883	( 480,751 )	短期借入金	403,081千円	1年以内返済予定の長期借入金	226,279	長期借入金	883,835	割引手形	178,374	合計	1,691,570
建物及び構築物	398,914千円	( 185,152千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	298,492	( 298,492 )																																																																										
土地	956,617	( 32,467 )																																																																										
合計	1,654,024	( 516,112 )																																																																										
短期借入金	156,391千円																																																																											
1年以内償還予定の社債	150,000																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	237,527																																																																											
長期借入金	391,718																																																																											
割引手形	232,767																																																																											
合計	1,168,404																																																																											
受取手形	730千円																																																																											
受取手形割引高	70,670																																																																											
建物及び構築物	1,040,061千円	( 406,132千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	247,971	( 247,971 )																																																																										
土地	1,063,284	( 32,467 )																																																																										
合計	2,351,317	( 686,571 )																																																																										
短期借入金	401,541千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	224,447																																																																											
長期借入金	970,633																																																																											
割引手形	160,338																																																																											
合計	1,756,960																																																																											
支払手形	38,128千円																																																																											
建物及び構築物	824,320千円	( 176,389千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	271,894	( 271,894 )																																																																										
土地	1,061,668	( 32,467 )																																																																										
合計	2,157,883	( 480,751 )																																																																										
短期借入金	403,081千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	226,279																																																																											
長期借入金	883,835																																																																											
割引手形	178,374																																																																											
合計	1,691,570																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 固定資産売却益	* 1 固定資産売却益	* 1 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 152千円	(有形固定資産) 319千円	機械装置及び運搬具 257千円
計 152	その他	計 257
	計 319	
* 2 固定資産処分損	* 2 固定資産処分損	* 2 固定資産処分損
建物及び構築物 65千円	建物及び構築物 4,453千円	建物及び構築物 2,009千円
機械装置及び運搬具 428	機械装置及び運搬具 724	機械装置及び運搬具 1,515
その他 2,357	その他 1,053	その他 4,390
計 2,850	計 6,230	無形固定資産 72
		計 7,987

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	-	71
合計	71	0	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	47	0	16	31
合計	47	0	16	31

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	24	47
合計	71	0	24	47

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,637,121千円	現金及び預金勘定 1,548,290千円	現金及び預金勘定 1,429,598千円
有価証券勘定(マネー・ マネジメント・ファ ンド) 50,118	有価証券勘定(マネー・ マネジメント・ファ ンド) 86,282	有価証券勘定(マネー・ マネジメント・ファ ンド) 72,030
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 132,421	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 132,587	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 132,444
現金及び現金同等物 1,554,818	現金及び現金同等物 1,501,984	現金及び現金同等物 1,369,184

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,304,503	878,357	434,315	4,617,177	-	4,617,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	749,489	17,032	6,263	772,785	(772,785)	-
計	4,053,992	895,390	440,579	5,389,962	(772,785)	4,617,177
営業費用	3,719,338	868,036	410,599	4,997,974	(720,966)	4,277,007
営業利益	334,653	27,354	29,980	391,988	(51,818)	340,169

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79,458千円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,563,450	962,711	471,437	4,997,598	-	4,997,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	788,099	18,943	5,343	812,386	(812,386)	-
計	4,351,550	981,655	476,780	5,809,985	(812,386)	4,997,598
営業費用	3,954,432	887,184	442,144	5,283,762	(689,357)	4,594,404
営業利益	397,117	94,470	34,635	526,223	(123,029)	403,194

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、84,004千円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,100,522	1,839,481	924,314	9,864,318	-	9,864,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541,140	37,862	14,024	1,593,027	(1,593,027)	-
計	8,641,663	1,877,343	938,339	11,457,346	(1,593,027)	9,864,318
営業費用	7,808,053	1,790,556	853,179	10,451,789	(1,465,419)	8,986,370
営業利益	833,609	86,786	85,160	1,005,556	(127,608)	877,948

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、166,761千円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	765,446	883,334	1,648,781
連結売上高(千円)			4,617,177
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	19.1	35.7

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	831,543	985,379	1,816,923
連結売上高(千円)			4,997,598
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	19.7	36.4

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	1,596,977	1,873,508	3,470,485
連結売上高(千円)			9,864,318
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	19.0	35.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 346.07	1株当たり純資産額 (円) 352.18	1株当たり純資産額 (円) 351.70
1株当たり中間純利益 金額(円) 10.21	1株当たり中間純利益 金額(円) 12.58	1株当たり当期純利益 金額(円) 20.43
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	121,832	150,620	243,920
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	121,832	150,620	243,920
期中平均株式数(千株)	11,928	11,966	11,936

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,149,323		1,248,068		1,130,278	
2 受取手形		588,989		581,826		666,139	
3 売掛金		1,591,927		1,515,843		1,801,715	
4 たな卸資産		1,363,159		1,531,212		1,331,915	
5 繰延税金資産		102,566		108,059		114,272	
6 その他		73,772		91,928		75,418	
貸倒引当金		251		2,562		2,597	
流動資産合計		4,869,487	58.3	5,074,377	59.2	5,117,142	59.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		713,947		905,280		693,385	
(2) 機械及び装置		302,609		251,494		275,693	
(3) 土地		646,402		646,402		646,402	
(4) その他		161,988	1,824,948	289,577	2,092,755	247,774	1,863,256
2 無形固定資産		124,457		145,356		144,127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		877,902		667,475		855,620	
(2) 更生債権等		11,051		9,225		11,040	
(3) 繰延税金資産		267,523		174,844		154,538	
(4) その他		382,761		416,507		422,463	
貸倒引当金		10,524	1,528,713	8,786	1,259,266	10,514	1,433,148
固定資産合計		3,478,119	41.7	3,497,378	40.8	3,440,531	40.2
資産合計		8,347,606	100.0	8,571,755	100.0	8,557,673	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,309,603		1,437,501		1,288,944	
2 買掛金		388,015		389,116		465,771	
3 短期借入金		122,000		122,000		122,000	
4 1年以内償還予定 の社債		150,000		-		-	
5 1年以内返済予定 の長期借入金		149,188		106,550		105,492	
6 未払法人税等		55,889		65,962		114,864	
7 賞与引当金		127,500		113,000		112,000	
8 その他		121,032		117,125		168,962	
流動負債合計		2,423,228	29.1	2,351,255	27.5	2,378,034	27.8
固定負債							
1 社債		600,000		950,000		950,000	
2 長期借入金		217,498		330,948		173,670	
3 退職給付引当金		732,557		629,890		661,123	
4 役員退職慰労引当 金		252,500		259,890		256,960	
5 その他		86,147		77,478		90,954	
固定負債合計		1,888,703	22.6	2,248,207	26.2	2,132,707	24.9
負債合計		4,311,931	51.7	4,599,462	53.7	4,510,741	52.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		600,000	7.2	600,000	7.0	600,000	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		53,746		53,746		53,746	
資本剰余金合計		53,746	0.6	53,746	0.6	53,746	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		150,000		150,000		150,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		53,615		51,603		52,633	
別途積立金		2,070,000		2,070,000		2,070,000	
繰越利益剰余金		782,510		857,728		820,376	
利益剰余金合計		3,056,125	36.6	3,129,331	36.5	3,093,010	36.2
4 自己株式		3,137	0.0	3,230	0.0	3,188	0.0
株主資本合計		3,706,734	44.4	3,779,848	44.1	3,743,568	43.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		328,940	3.9	192,444	2.2	303,363	3.5
評価・換算差額等合計		328,940	3.9	192,444	2.2	303,363	3.5
純資産合計		4,035,675	48.3	3,972,292	46.3	4,046,931	47.3
負債純資産合計		8,347,606	100.0	8,571,755	100.0	8,557,673	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,806,755	100.0	4,066,322	100.0	8,130,067	100.0			
売上原価		2,752,948	72.3	2,938,439	72.3	5,887,639	72.4			
売上総利益		1,053,807	27.7	1,127,883	27.7	2,242,427	27.6			
販売費及び一般管理 費		886,050	23.3	904,951	22.2	1,757,505	21.6			
営業利益		167,756	4.4	222,931	5.5	484,922	6.0			
営業外収益		52,268	1.4	21,562	0.5	91,533	1.1			
営業外費用		42,425	1.1	51,457	1.3	93,226	1.2			
経常利益		177,599	4.7	193,035	4.7	483,228	5.9			
特別利益		1,881	0.0	4,119	0.1	1,891	0.0			
特別損失		1,572	0.0	873	0.0	5,700	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		177,907	4.7	196,281	4.8	479,419	5.9			
法人税、住民税及 び事業税		52,712		62,590		162,686				
法人税等調整額		19,946	72,658	1.9	61,406	123,996	3.0	138,635	301,321	3.7
中間(当期)純利 益		105,249	2.8	72,284	1.8	178,097	2.2			



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	2,963
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					285		285	-	
剰余金の配当(注)							119,882	119,882	
役員賞与(注)							18,240	18,240	
中間純利益							105,249	105,249	
自己株式の取得									173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	285	-	32,587	32,872	173
平成18年9月30日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	53,615	2,070,000	782,510	3,056,125	3,137

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-			-
剰余金の配当(注)	119,882			119,882
役員賞与(注)	18,240			18,240
中間純利益	105,249			105,249
自己株式の取得	173			173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		86,715	86,715	86,715
中間会計期間中の変動額合計(千円)	33,046	86,715	86,715	119,762
平成18年9月30日 残高(千円)	3,706,734	328,940	328,940	4,035,675

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	3,188
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,029		1,029	-	
剰余金の配当							35,962	35,962	
中間純利益							72,284	72,284	
自己株式の取得									41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,029	-	37,351	36,321	41
平成19年9月30日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	51,603	2,070,000	857,728	3,129,331	3,230

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	35,962			35,962
中間純利益	72,284			72,284
自己株式の取得	41			41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		110,918	110,918	110,918
中間会計期間中の変動額合計(千円)	36,279	110,918	110,918	74,638
平成19年9月30日 残高(千円)	3,779,848	192,444	192,444	3,972,292

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	2,963
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(前事業年度)(注)					285		285	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(当事業年度)					981		981	-	
剰余金の配当(注)							119,882	119,882	
剰余金の配当(中間配当)							35,963	35,963	
役員賞与(注)							18,240	18,240	
当期純利益							178,097	178,097	
自己株式の取得									224
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,266	-	5,279	4,012	224
平成19年3月31日 残高(千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	3,188

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(前事業年度)(注)	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩(当事業年度)	-			-
剰余金の配当(注)	119,882			119,882
剰余金の配当(中間配当)	35,963			35,963
役員賞与(注)	18,240			18,240
当期純利益	178,097			178,097
自己株式の取得	224			224
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		112,292	112,292	112,292
事業年度中の変動額合計(千円)	3,787	112,292	112,292	108,505
平成19年3月31日 残高(千円)	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。